



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月8日

上場会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営推進本部長 (氏名) 伊藤 順朗 TEL 03-6238-3000
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	1,555,371	11.8	77,512	8.6	69,869	0.6	43,018	208.7
2021年2月期第1四半期	1,391,828	△12.8	71,390	△21.0	69,462	△21.8	13,937	△73.2

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 166,080百万円 (-%) 2021年2月期第1四半期 8,182百万円 (△86.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	48.72	48.72
2021年2月期第1四半期	15.79	15.78

(参考) グループ売上 2022年2月期第1四半期 2,871,482百万円 2021年2月期第1四半期 2,660,733百万円
 EBITDA 2022年2月期第1四半期 145,669百万円 2021年2月期第1四半期 136,150百万円
 のれん償却前EPS 2022年2月期第1四半期 55.92円 2021年2月期第1四半期 22.65円
 ※グループ売上にはセブン・イレブン・ジャパン、セブン・イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における
 加盟店売上を含む
 ※EBITDA及びのれん償却前EPSの算式は、注記事項「(5)各種経営指標の算式」を参照

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	8,397,040	2,944,585	33.2	3,153.63
2021年2月期	6,946,832	2,831,335	38.4	3,022.68

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 2,784,691百万円 2021年2月期 2,668,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	47.50	—	51.00	98.50
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期 (予想)	—	48.00	—	52.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,516,000	26.1	184,000	2.4	167,000	△4.7	90,000	24.1	101.93
通期	8,038,000	39.4	380,000	3.7	343,500	△3.9	190,000	6.0	215.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) グループ売上	第2四半期 (累計)	6,275,000百万円	通期	13,549,000百万円
EBITDA	第2四半期 (累計)	337,400百万円	通期	738,300百万円
のれん償却前EPS	第2四半期 (累計)	128.43円	通期	292.52円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	886,441,983株	2021年2月期	886,441,983株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	3,429,317株	2021年2月期	3,475,704株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	882,969,270株	2021年2月期1Q	882,849,001株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(5) 各種経営指標の算式

- ① EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
- ② のれん償却前EPS：（親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益＋のれん償却費）／期中平均株式数

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確実性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
2. その他決算関連資料は、当社ホームページ (<https://www.7andi.com/ir/library.html>) に掲載しております。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	7
(5) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な経営戦略	12
(4) 対処すべき課題	13
4. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	16
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	16
(3) 追加情報	16
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記	23
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	23
(7) セグメント情報	24
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	25
(9) 重要な後発事象	26

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期(2021年3月1日~2021年5月31日)の業績概況

当第1四半期における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。感染拡大防止策が講じられる中で先行きについては、持ち直しに向かうことが期待されます。しかしながら、感染拡大による下振れリスクの高まりには十分注意する必要があります。個人消費におきましても先行きが不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、お客様と従業員の安全確保を最優先に、基本方針として掲げる「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を体現し、営業活動を継続いたしました。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2021年2月期 第1四半期		2022年2月期 第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	1,391,828	12.8%減	1,555,371	11.8%増
営業利益	71,390	21.0%減	77,512	8.6%増
経常利益	69,462	21.8%減	69,869	0.6%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,937	73.2%減	43,018	208.7%増

為替レート	U.S.\$1=108.86円	U.S.\$1=106.09円
	1元=15.59円	1元=16.38円

なお、セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、2兆8,714億82百万円(前年同期比7.9%増)となりました。また、当第1四半期における為替レート変動に伴い、営業収益は162億円、営業利益は3億円減少しております。

② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	2021年2月期 第1四半期		2022年2月期 第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	218,947	7.4%減	232,479	6.2%増
海外コンビニエンスストア事業	589,117	5.2%減	664,368	12.8%増
スーパーストア事業	428,315	8.4%減	451,684	5.5%増
百貨店事業	65,086	53.7%減	100,303	54.1%増
金融関連事業	49,347	8.6%減	49,101	0.5%減
専門店事業	52,837	40.8%減	67,294	27.4%増
その他の事業	4,184	24.9%減	6,145	46.9%増
計	1,407,837	12.8%減	1,571,376	11.6%増
消去及び全社	△16,008	—	△16,005	—
合計	1,391,828	12.8%減	1,555,371	11.8%増

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2021年2月期		2022年2月期	
	第1四半期	前年同期比	第1四半期	前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	51,658	14.1%減	60,356	16.8%増
海外コンビニエンスストア事業	11,485	11.1%減	12,350	7.5%増
スーパーストア事業	10,373	139.7%増	5,843	43.7%減
百貨店事業	△1,211	—	△2,154	—
金融関連事業	11,485	14.9%減	10,431	9.2%減
専門店事業	△6,056	—	△1,688	—
その他の事業	△646	—	1,054	—
計	77,087	17.9%減	86,194	11.8%増
消去及び全社	△5,697	—	△8,682	—
合計	71,390	21.0%減	77,512	8.6%増

国内コンビニエンスストア事業

セブン-イレブン・ジャパンは、社会構造変化に伴うお客様ニーズの変化に対応する商品開発・販売及び既存商品の品質向上への取組みに加え、加盟店の持続的な成長に向けて2019年4月に発表した「行動計画」を遂行し、加盟店が安心して経営に専念できる環境作りに努めております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、一層の小商圏化が進み、個店ごとのお客様ニーズの違いが顕在化する中で、2020年度からはさらにお客様ニーズの変化に対応した新レイアウトの導入を進めました。また、多様化するニーズに対応し、すべての地域社会に利便性を提供することを念頭に、DXを推進しながら、加盟店や取引先も含めたバリューチェーン全体での持続的な成長を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期における既存店売上は、主に前年の新型コロナウイルス感染症拡大抑止に伴う外出自粛の反動影響により前年を上回り、営業利益は603億86百万円（前年同期比15.6%増）、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は1兆2,319億51百万円（同4.6%増）となりました。

海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc. は、新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化に対応し、デリバリーサービスやデジタルウォレット、モバイルチェックアウト等の取扱い店舗拡大により新たなサービスの拡充に努めると同時に、ファスト・フードやプライベートブランド商品の開発・販売に引き続き注力いたしました。また米国におきましては、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の広がりや政府による現金給付を背景に景気回復のペースが加速しつつあります。

これらの結果、当第1四半期のドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回り、営業利益は177億27百万円（前年同期比6.8%増）となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は9,516億61百万円（同9.0%増）となりました。

また、2021年5月14日付で米国Marathon Petroleum Corporationからのコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分の取得が完了し、今後、Speedway事業との統合を進めてまいります。同事業が持つブランドロイヤリティや立地を活かした集客力に加え、Speedway店舗への品質及び収益性の高い7-Eleven, Inc. のファスト・フードやプライベートブランド商品の導入推進によりシナジー発現の最大化及び早期化を図ります。

スーパーストア事業

総合スーパーであるイトーヨーカ堂は、引き続き事業及び店舗構造改革を推進しております。前年の新型コロナウイルス感染症拡大による巣籠り需要等に伴い伸長した食品は、当第1四半期においても消費行動変化に対応したことに加え、前年の営業時間の短縮や、アリオのテナント部分の休業等の反動もあり、テナント含む既存店売上は前年を上回りました。しかしながら、営業利益は、前年に特別損失に振替えた新型コロナウイルス感染症拡大による休業に係る固定費の影響等もあり、前第1四半期と比べ5億7百万円減の6億51百万円となりました。

また、食品スーパーであるヨークベニマルは、前年の外出自粛に伴う巣籠り需要の反動等により当第1四半期における既存店売上は前年を下回り、営業利益は35億39百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

百貨店事業

そごう・西武は、イトーヨーカ堂同様、引き続き事業及び店舗構造改革を推進しており、当第1四半期におきましては前年の新型コロナウイルス感染症拡大抑止に伴う営業時間の短縮等の反動により、既存店売上は前年を上回りました。しかしながら、前年に特別損失に振替えた新型コロナウイルス感染症拡大による休業に係る固定費の影響等もあり、前第1四半期と比べ10億5百万円増の22億47百万円の営業損失となりました。

金融関連事業

セブン銀行における当第1四半期末時点の国内ATM設置台数は25,742台（前連結会計年度末差56台増）となりました。また、前年の新型コロナウイルス感染症拡大抑止に伴う外出自粛の反動影響や各種キャッシュレス決済に伴う現金チャージ取引件数が伸長したことにより、1日1台当たりの平均利用件数は97.7件（前年同期差12.0件増）となり、当第1四半期中のATM総利用件数は前年を上回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて9,494億円となりました。

専門店事業

引き続きお客様のニーズに対応した商品政策を実行いたしました。緊急事態宣言再発令やまん延防止重点措置等による自治体からの要請に従い、営業時間の短縮や休業対応等を余儀なくされる等、厳しい環境が続きました。

しかしながら、前年の新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛の反動により、専門店事業の営業損失は前第1四半期と比べ43億68百万円減の16億88百万円となりました。

調整額（消去及び全社）

主に、グループ共通基盤システム構築に係る費用等を計上しており、営業損失は前第1四半期と比べ29億84百万円増の86億82百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2021年2月期末	2022年2月期 第1四半期末	増減
総資産	6,946,832	8,397,040	1,450,207
負債	4,115,497	5,452,454	1,336,957
純資産	2,831,335	2,944,585	113,250

為替レート	U. S. \$1=103.50円	U. S. \$1=110.71円
	1元=15.88円	1元=16.84円

総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆4,502億7百万円増の8兆3,970億40百万円となりました。

流動資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得に伴う資金調達による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1兆3,341億85百万円増加いたしました。

固定資産は、主に国内及び海外コンビニエンスストア事業における店舗の改装等に伴う有形固定資産の増加等により、1,162億6百万円増加いたしました。

負債は、主にSpeedway取得資金の一部を、7-Eleven, Inc. が社債で調達したこと等により、前連結会計年度末に比べ1兆3,369億57百万円増の5兆4,524億54百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,132億50百万円増の2兆9,445億85百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	2021年2月期 第1四半期	2022年2月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,572	249,904	54,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,431	△84,881	49,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,786	1,099,428	899,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,614,178	3,562,416	1,948,238

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が647億13百万円となったことや、預り金の増加等により2,499億4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新規出店や既存店への投資に伴う有形固定資産取得等により848億81百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、7-Eleven, Inc. による社債の発行等により1兆994億28百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、3兆5,624億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年4月8日公表の「2021年2月期決算短信」では、2022年2月期の連結業績に与える影響が大きい7-Eleven, Inc. による米国Marathon Petroleum Corporationからのコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分を取得する取引の完了が遅れていたことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難となったため、2022年2月期の連結業績予想を未定としておりました。その後、2021年6月25日付の米連邦取引委員会での決議により、同意命令案が承認されたことを受け、現時点において入手可能な情報をもとに算定いたしました業績予想を公表しております。

なお、2022年2月期の連結業績予想の詳細につきましては、「2022年2月期 第1四半期決算補足資料」をご覧ください。

また、当社グループは、当第2四半期より新中期経営計画の推進に向け、マネジメントアプローチによるセグメント管理を一層強化いたします。従来の「国内コンビニエンスストア事業」、「海外コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店事業」、「金融関連事業」、「専門店事業」、「その他の事業」の7区分から、「国内コンビニエンスストア事業」、「海外コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店・専門店事業」、「金融関連事業」、「その他の事業」の6区分に変更いたします。主な変更内容は、大型商業拠点戦略の推進に向けて百貨店事業と専門店事業を集約し「百貨店・専門店事業」としたことです。

なお、新セグメントにおける企業集団の状況につきましては10～11ページを、新セグメント別営業収益・営業利益予想及び新セグメントにおける2021年2月期実績(ご参考)につきましては6ページをご覧ください。

このような環境の中、当社グループにおきましては世界的な潮流や国内の消費・競争環境、さらには新型コロナウイルス感染症に伴い加速する社会構造変化の中での企業の持続的成長と持続可能な社会の両立を念頭に、2030年にグループが目指す姿を、「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する世界トップクラスのグローバル流通グループ」と決めました。その第一フェーズとして、2025年度を最終年度とする新中期経営計画を策定するに至りました。2021～2025年度の中期経営計画期間を「成長と深化の5年間」と位置づけ、すべてのステークホルダーの皆様に対する「信頼と誠実」を基本方針としながら、当社グループの企業DNAである「変化対応」によるビジネスモデルの再構築を加速することで、ROE向上やキャッシュ・フロー創出力の拡大を通じたグループ企業価値向上を中長期的に推進してまいります。

(連結業績予想)

(単位：百万円)

	2022年2月期第2四半期連結累計期間		2022年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	3,516,000	26.1%増	8,038,000	39.4%増
営業利益	184,000	2.4%増	380,000	3.7%増
経常利益	167,000	4.7%減	343,500	3.9%減
親会社株主に帰属する当期純利益	90,000	24.1%増	190,000	6.0%増

※前提となる為替レート：U.S.\$1=107.00円、1元=16.00円

※セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」の予想： 第2四半期(累計)：6,275,000百万円 通期：13,549,000百万円

(新セグメント別営業収益・営業利益予想)

(単位：百万円)

	2022年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	898,000	4.6%増	245,600	5.1%増
海外コンビニエンスストア事業	4,371,000	94.0%増	116,300	17.9%増
スーパーストア事業	1,844,000	1.8%増	23,800	19.8%減
百貨店・専門店事業	768,000	12.2%増	3,300	—
金融関連事業	204,000	2.5%増	33,100	31.2%減
その他の事業	20,000	15.5%増	△500	—
計	8,105,000	39.2%増	421,600	7.5%増
消去及び全社	△67,000	—	△41,600	—
合計	8,038,000	39.4%増	380,000	3.7%増

(ご参考：新セグメント別営業収益・営業利益実績)

(単位：百万円)

	2021年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	858,776	4.4%減	233,700	8.4%減
海外コンビニエンスストア事業	2,253,355	19.9%減	98,664	4.5%減
スーパーストア事業	1,810,884	2.1%減	29,681	39.3%増
百貨店・専門店事業	684,660	24.9%減	△17,444	—
金融関連事業	198,927	8.5%減	48,077	10.3%減
その他の事業	17,323	12.1%減	△570	—
計	5,823,927	13.2%減	392,109	11.0%減
消去及び全社	△57,209	—	△25,779	—
合計	5,766,718	13.2%減	366,329	13.7%減

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。株主還元につきましては、1株当たりの配当金を安定的・継続的に向上させることを基軸とし、フリーキャッシュ・フローの水準や株価等を勘案して、機動的な株主還元を検討してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当48.0円、期末配当52.0円を合わせて、年間では1株当たり100.0円とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2021年5月28日提出)における記載から速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、追加事項及び当該有価証券報告書については、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

有価証券報告書

https://www.7andi.com/ir/file/library/pdf/21_7andi_int04.pdf

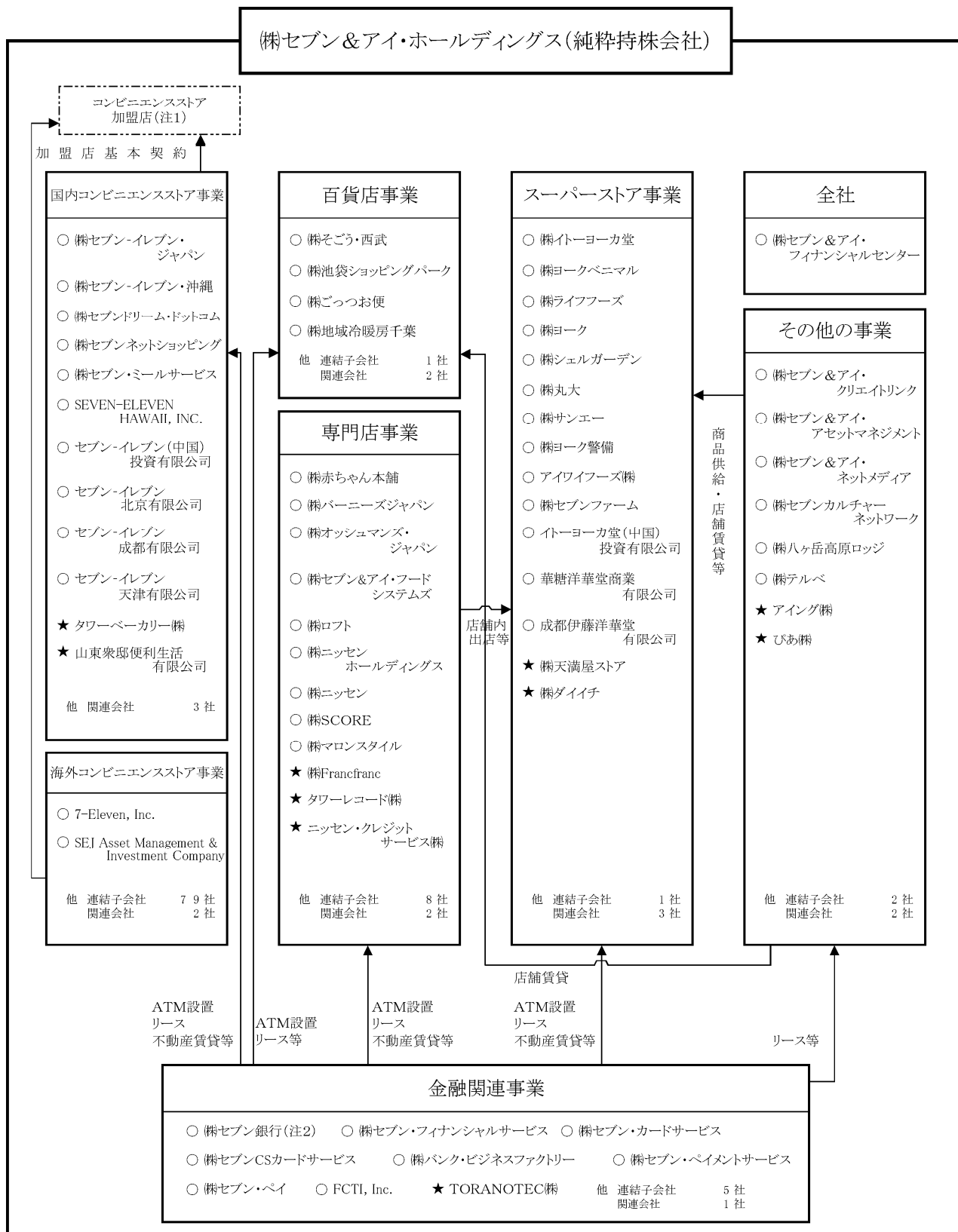
2. 企業集団の状況

【旧セグメント】

事業内容等	主な会社名	会社数
国内コンビニエンスストア事業	(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)セブン-イレブン・沖縄 (株)セブンドリーム・ドットコム、(株)セブンネットショッピング (株)セブン・ミールサービス SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. セブン-イレブン(中国)投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 セブン-イレブン天津有限公司 タワーバーカリー(株)*、山東衆邸便利生活有限公司*	連結子会社 10社 関連会社 5社 計 15社
海外コンビニエンスストア事業	7-Eleven, Inc. SEJ Asset Management & Investment Company	連結子会社 81社 関連会社 2社 計 83社
スーパーストア事業	(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)ライフフーズ (株)ヨーク、(株)シェルガーデン、(株)丸大 (株)サンエー、(株)ヨーク警備、アイワイフーズ(株) (株)セブンファーム、イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 (株)天満屋ストア*、(株)ダイイチ*	連結子会社 14社 関連会社 5社 計 19社
百貨店事業	(株)そごう・西武、(株)池袋ショッピングパーク (株)ごっつお便、(株)地域冷暖房千葉	連結子会社 5社 関連会社 2社 計 7社
金融関連事業	(株)セブン銀行、(株)セブン・フィナンシャルサービス (株)セブン・カードサービス、(株)セブンCSカードサービス (株)バンク・ビジネスファクトリー、(株)セブン・ペイメントサービス (株)セブン・ペイ、FCTI, Inc.、TORANOTE C(株)*	連結子会社 13社 関連会社 2社 計 15社
専門店事業	(株)赤ちゃん本舗、(株)バーニーズジャパン (株)オッシュマンズ・ジャパン、(株)セブン&アイ・フードシステムズ (株)ロフト、(株)ニッセンホールディングス、(株)ニッセン (株)SCORE、(株)マロンスタイル、(株)Francfranc* タワーレコード(株)*、ニッセン・クレジットサービス(株)*	連結子会社 17社 関連会社 5社 計 22社
その他の事業	(株)セブン&アイ・クリエイトリック (株)セブン&アイ・アセットマネジメント (株)セブン&アイ・ネットメディア (株)セブカルチャーネットワーク、(株)八ヶ岳高原ロッジ (株)テルベ、アイング(株)*、ぴあ(株)*	連結子会社 8社 関連会社 4社 計 12社
全社	(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 1社

* 上表主な会社名欄に掲げられているタワーバーカリー(株)、山東衆邸便利生活有限公司、(株)天満屋ストア、(株)ダイイチ、TORANOTE C(株)、(株)Francfranc、タワーレコード(株)、ニッセン・クレジットサービス(株)、アイング(株)及びぴあ(株)は関連会社であります。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

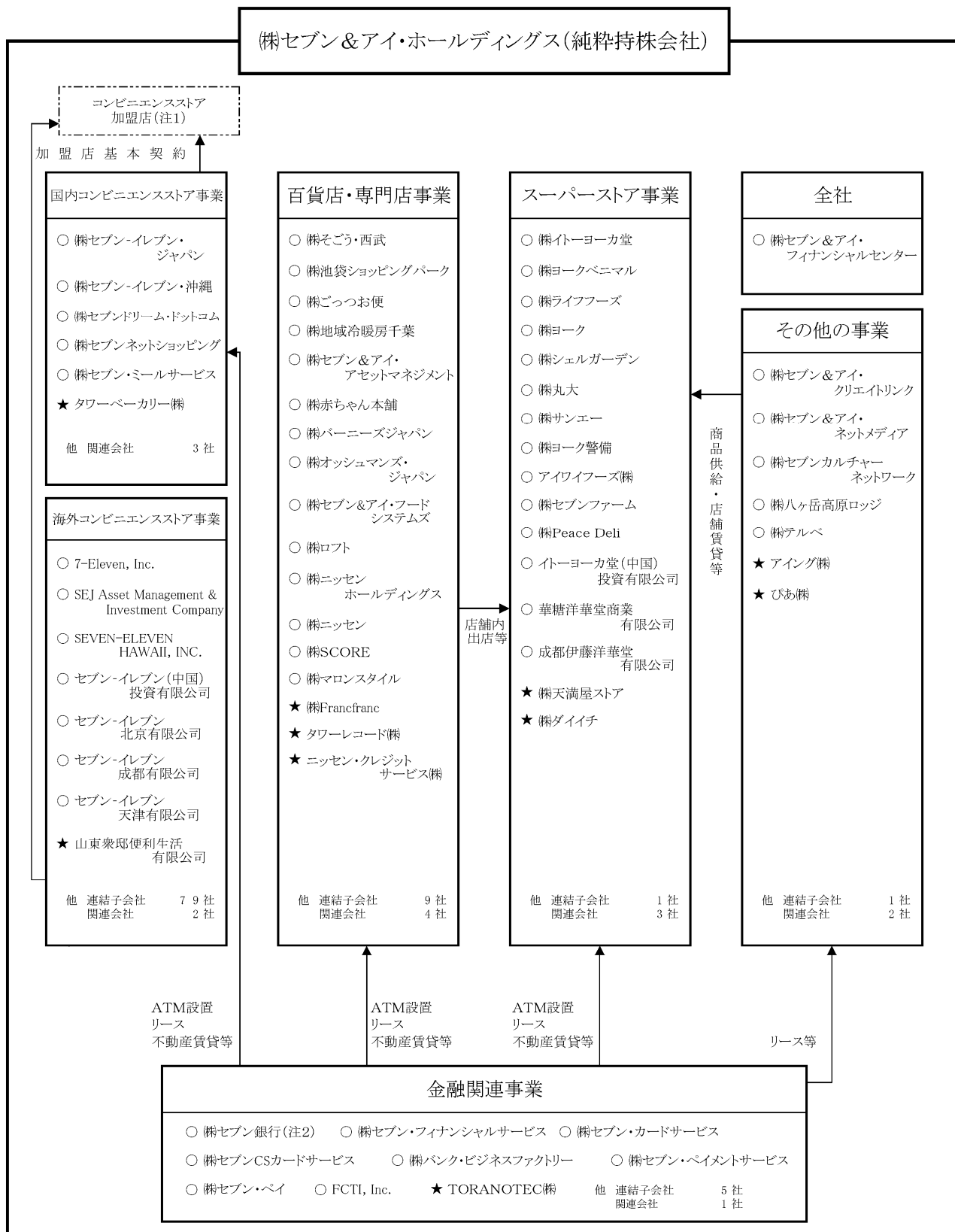
- (注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、㈱セブン-イレブン・ジャパン、㈱セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司、セブン-イレブン成都有限公司及びセブン-イレブン天津有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
2. ㈱セブン銀行は2021年5月末時点で、グループ各店を中心に25,742台のATMを設置しております。

【新セグメント】

事業内容等	主な会社名	会社数
国内コンビニエンスストア事業	(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)セブン-イレブン・沖縄 (株)セブンドリーム・ドットコム、(株)セブンネットショッピング (株)セブン・ミールサービス タワーバーカリー(株)*	連結子会社 5社 関連会社 4社 計 9社
海外コンビニエンスストア事業	7-Eleven, Inc. SEJ Asset Management & Investment Company SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. セブン-イレブン(中国)投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 セブン-イレブン天津有限公司、山東衆邸便利生活有限公司*	連結子会社 86社 関連会社 3社 計 89社
スーパーストア事業	(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)ライフフーズ (株)ヨーク、(株)シェルガーデン、(株)丸大 (株)サンエー、(株)ヨーク警備、アイワイフーズ(株)、(株)セブンファーム (株)Peace Deli、イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 (株)天満屋ストア*、(株)ダイイチ*	連結子会社 15社 関連会社 5社 計 20社
百貨店・専門店事業	(株)そごう・西武、(株)池袋ショッピングパーク、(株)ごつつお便 (株)地域冷暖房千葉、(株)セブン&アイ・アセットマネジメント (株)赤ちゃん本舗、(株)バーニーズジャパン (株)オッシュマンズ・ジャパン、(株)セブン&アイ・フードシステムズ (株)ロフト、(株)ニッセンホールディングス、(株)ニッセン (株)SCORE、(株)マロンスタイル、(株)Francfranc* タワーレコード(株)*、ニッセン・クレジットサービス(株)*	連結子会社 23社 関連会社 7社 計 30社
金融関連事業	(株)セブン銀行、(株)セブン・フィナンシャルサービス (株)セブン・カードサービス、(株)セブンCSカードサービス (株)バンク・ビジネスファクトリー、(株)セブン・ペイメントサービス (株)セブン・ペイ、FCTI, Inc.、TORANOTEC(株)*	連結子会社 13社 関連会社 2社 計 15社
その他の事業	(株)セブン&アイ・クリエイトリック (株)セブン&アイ・ネットメディア (株)セブカルチャーネットワーク、(株)八ヶ岳高原ロッジ (株)テルベ、アイング(株)*、ぴあ(株)*	連結子会社 6社 関連会社 4社 計 10社
全社	(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 1社

* 上表主な会社名欄に掲げられているタワーバーカリー(株)、山東衆邸便利生活有限公司、(株)天満屋ストア、(株)ダイイチ、(株)Francfranc、タワーレコード(株)、ニッセン・クレジットサービス(株)、TORANOTEC(株)、アイング(株)及びぴあ(株)は関連会社であります。

(ご参考)新セグメント



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

(注) 1. コンビエンスストア加盟店は、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司、セブン-イレブン成都有限公司及びセブン-イレブン天津有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。

2. (株)セブン銀行は2021年5月末時点で、グループ各店を中心に25,742台のATMを設置しております。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社は、2005年9月1日に、セブン・イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に149の連結子会社を擁する当社は、お客様ニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の改革を不断に進めてまいります。また、グローバルに展開するグループのネットワーク、情報力とともに、コンビニエンスストア、食品スーパー、総合スーパー、百貨店、専門店、銀行、ネットビジネスなどあらゆるお客様ニーズに応える多業態を擁する世界に類を見ない流通グループとして、「信頼と誠実」、「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、総合的にシナジーを追求してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資産効率の向上を追求してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、持続的に企業価値を向上させるため、資本コストを上回るリターン（利益）を拡大するとともに、キャッシュ・フローの創出力を高めることを基本方針とし、以下の財務目標を設定しております。

（2025年度 主要連結財務数値目標）

	2020年度 実績	2025年度 目標
EBITDA	6,268 億円	1 兆円以上
営業キャッシュ・フロー（除く金融）	4,567 億円	8,000 億円以上
フリーキャッシュ・フロー水準（除く金融）	1,320 億円	4,000 億円以上
ROE	6.8 %	10 %以上
ROIC（除く金融）	4.7 %	7 %以上
Debt/EBITDA倍率	2.8 倍	2.0 倍未満
調整後Debt/EBITDA倍率	-	2.2 倍未満
EPS成長率（CAGR）	-	15 %以上

※営業キャッシュ・フロー（除く金融）は、金融事業を除くNOPATをベースとした管理会計数値。

フリーキャッシュ・フロー水準（除く金融）は、金融事業を除く管理会計ベース数値。

なお、M&Aは戦略投資として投資キャッシュ・フローからは除外して算出。

ROIC（除く金融）は、 $\{純利益 + 支払利息 \times (1 - 実効税率)\} / \{自己資本 + 有利子負債(ともに期首期末平均)\}$ にて算出。

調整後Debt/EBITDA倍率は、金融事業を除く管理会計ベース数値。

Net Debt / EBITDAR (Net Debt：有利子負債＋オンバランスリース－現預金等調整)

EPS成長率（CAGR）は、2020年度に対してのCAGR(年平均成長率)にて試算。

（3）中長期的な経営戦略

当社グループは「信頼と誠実」の社是のもと「常にお客様の立場に立って、新たな体験価値を提供することで、国内外の地域社会に貢献したい」という基本姿勢により、様々な社会構造の変化を背景としたお客様の購買行動の変化に着実かつスピーディーに対応してまいります。

当社グループは、2030年の目指す姿として、「セブン・イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する世界トップクラスのグローバル流通グループ」を掲げ取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、大きく変化しており、またその変化のスピードも加速しております。国内においては、高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加等の社会構造変化が進むとともに、時代の変化に合わせてお客様のライフスタイルや価値観が多様化しております。一方、最低賃金の上昇や社会保険加入の拡大を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。加えて、国内外を問わず、気候変動、海洋汚染、フードロス、持続可能な調達等の社会課題が深刻化しており、企業も社会を構成する一員として、その解決に対してこれまで以上に真剣に向き合う時代を迎えております。

また、2020年に全世界を覆った新型コロナウイルス感染症は、消費市場に多大な影響をもたらし、私たちの事業の存在意義を根本から見直す機会となりました。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症によるお客様の消費行動の変化が一過性のものでなく、今後へとつながる「消費の潮目」とであるととらえ、新型コロナウイルス感染症によって生じた消費・価値観・労働環境・産業構造の変化を徹底的に分析し、グループ全体で迅速な対応に向けた取り組みを進めております。

当社では、ステークホルダーとの対話を通して、当社グループの事業領域と親和性の特に高い社会課題を「5つの重点課題(マテリアリティ)」として特定し、様々な社会課題の解決を図りながら、企業価値を向上させてまいります。

5つの重点課題(マテリアリティ)

- ・高齢化、人口減少時代の社会インフラの提供
- ・商品や店舗を通じた安全・安心の提供
- ・商品、原材料、エネルギーのムダのない利用
- ・社内外の女性、若者、高齢者の活躍支援
- ・お客様、お取引先を巻き込んだエシカルな社会づくりと資源の持続可能性向上

「2021～2025年度中期経営計画」による成長戦略の遂行

① 海外コンビニエンスストア事業戦略 ～新たな『成長領域』への挑戦～

海外コンビニエンスストア事業においては、米国でセブン-イレブン事業を展開する7-Eleven, Inc.が、2000年以降成長を加速させており、近年では当社グループの利益成長の一端を担うまでになっています。7-Eleven, Inc.は、商品開発による商品力の強化やDXによるラストワンマイルのサービス拡充などを通じて、米国内での従来のコンビニエンスストアのイメージを一新し、顧客層の拡大に成果を上げております。

また、米国Marathon Petroleum Corporationからのコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分の取得が完了し、今後、Speedway事業との統合を進めてまいります。同事業が持つブランドロイヤリティや立地を活かした集客力に加え、Speedway店舗への7-Eleven, Inc.のファスト・フード商品やプライベートブランド商品の導入推進によりシナジー発現の最大化及び早期化を図ります。さらに新たなサプライチェーンの構築による商品供給体制の強化も進めてまいります。今後も北米でのM&Aを含めた出店強化にも力を注ぎ、店舗展開における優位性の確保を図ってまいります。

また、セブン-イレブンのライセンサーでもある7-Eleven, Inc.は、セブン-イレブン・ジャパンとともに世界のライセンサーとの連携強化、新規地域への展開などに力を注ぎ、新たな成長機会を創出してまいります。

② 国内コンビニエンスストア事業戦略 ～次の『便利』の扉を開く～

新型コロナウイルス感染症により顕著になった消費行動の変容により小商圏化が進み、個店ごとのお客様ニーズの違いが、よりいっそう顕在化しました。セブン-イレブン・ジャパンではこれまでもお客様ニーズの変化に対応した店舗レイアウトの革新を進めてきましたが、2020年度からはさらにお客様ニーズの変化に対応した新レイアウトの導入を推進しております。また、全店一律ではなく、個店ごとのきめ細かな品揃えに対応すべく、グループのスケールメリットを活用した直輸入や生鮮食品を含めた共同調達、グループ共通インフラを活用したミールキット等の共同開発を拡大してまいります。これに加え、セブン-イレブン・ジャパンでは商品開発の強化や店舗の生産性向上への支援、DXによるセブン-イレブンネットコンビニなどのラストワンマイルへの取り組みやCRM(顧客連携管理)による新たな顧客体験の創出などにも力を注いでまいります。

また、不採算店舗の構造改革及び出店の際の候補地選定の精緻化・効率化を進めるとともに、次世代型店舗の開発・テストにも積極的に取り組み、新たな成長軌道に向かう取り組みを加速してまいります。

③ グループ食品戦略 ～いま求められる『食』への挑戦～

国内では少子高齢化等による消費市場の縮小が指摘される中、家計支出における食品の構成は増加しております。当社グループでも、2020年度のグループ全体の食品売上は約4兆7千億円、売上構成比は60%を超えております。そこには、質を重視した商品開発体制、味・鮮度など商品価値の最大化を図るサプライチェーンや物流体制など、これまでグループが進めてきたさまざまなインフラ整備やノウハウの積み重ねがあります。このようにグループ事業の共通基盤となっている「食品」において、今後はセントラルキッチンやプロセスセンターなどの共有インフラを整備し、高品質かつ効率の良い商品供給体制の実現を目指します。今後もさらにグループシナジーを活かした取り組みを進めることで、お客様の豊かな食生活に貢献してまいります。

④ 大型商業拠点戦略 ～豊かな『生活拠点』の創出～

イトーヨーカ堂、そごう・西武においては各地域のニーズに合わせた店づくりを通じ価値向上を図ってまいります。

イトーヨーカ堂では、構造改革店舗において商圈分析をあらためて行い、地域ニーズに合わせた品揃えへの見直しや、売場での生活シーン別の提案などにより一定の成果を上げております。さらに、ネットスーパーの大型センター化や、移動スーパー「とくし丸」との連携による移動販売も強化してまいります。

そごう・西武では、プロパティマネジメントの導入・深耕による店舗構造改革を進めております。また、プレミアムニーズに対応すべく外商の強化や商事事業等の非店舗事業を拡大してまいります。

また、両社においては、不採算店の譲渡・閉店を進めております。今後も要員構成の適正化も含め、事業構造改革を更に加速してまいります。

⑤ ラストワンマイル施策

新型コロナウイルス感染症により、お届け・移動販売のニーズが飛躍的に高まっています。当社グループは多様な業態を持つ優位性を最大限に活かし、地域インフラとしての移動販売から、大型センター化を進めるネットスーパーによる定時配送、セブン-イレブン・ジャパンのネットコンビニ、そごう・西武のe.デパチカなどのオンデマンド配送まで幅広いお客様ニーズに対応すべく、商品開発・商品供給体制を整え取り組みを拡大してまいります。

⑥ DX・金融戦略 ～お客様接点の拡大とセキュリティ基盤の構築～

グループ共通の価値基盤である顧客接点の強化のため、DXの推進を通じて新たな体験価値の創造を図っております。当社グループではDXの推進を、大きく分けて2つの方向でとらえています。第一は、デジタル技術の活用により仕事の生産性を高め、人でなくてはできない創造性の高い業務に人の力を集中することです。第二は、お客様にいままでにない便利さなど新しい体験価値をお届けすることです。この点ではアプリ等を通じてお客様からご提供いただいたデータをCRM等に活かすことでお客様一人おひとりとの関係強化を進めるとともに、ラストワンマイルや決済サービスの機能強化などに取り組んでおります。こうしたDXの推進に向け、2020年には「グループDX戦略本部」を立ち上げ、迅速かつ着実な施策の実行を図っております。

また、金融関連事業においては、新たな決済体験の提供とグループポイント戦略の強化に取り組むことで、お客様のライフ・タイム・バリューをよりいっそう向上させてまいります。

さらに、強固なセキュリティを構築するために「情報セキュリティ基本方針」を改定し、各事業会社のセキュリティ環境の構築支援や統制評価などを実施しております。さらに情報管理委員会のもとグループ全体のセキュリティを強化するとともにデジタル技術の進化に合わせてつねに見直しを進め、グループ全体で安全・安心の確保と徹底を図ってまいります。

サステナブル経営

① 持続可能な社会の実現に向けて

当社グループでは、これまでも社会課題解決と企業価値向上の両立を経営の基本におき、積極的に取り組んできました。2012年には「国連グローバル・コンパクト」に署名し、その10原則の実践に継続的に取り組んでおります。また、2014年には「5つの重点課題(マテリアリティ)」を特定し、その後SDGs(国連「持続可能な開発目標」)の17の目標と関連づけながら、課題解決に向けて取り組みを進めております。これらにより、本業を通じての社会課題及び重点課題を起点とした新たなビジネスモデルの創出に取り組んでいます。

2019年5月には、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」を定め、CO₂排出量削減、プラスチック対策、食品ロス・食品リサイクル対策、持続可能な調達の4つのテーマで、お客様・地域社会・お取引先様等のステークホルダーとも連携しながら、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。

グローバル展開の強化に合わせ2020年には、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言が求める項目をホームページへ開示し、CO₂排出量削減目標の国際的認定「SBT」の認定に向けた登録も完了いたしました。また、セブン-イレブンESGグローバルフォーラムを開催し、世界のセブン-イレブンライセンスとの共同によるCO₂の排出削減、プラスチック対策なども推進してまいります。

② コーポレートガバナンスの更なる強化

コーポレートガバナンスにつきましては、組織体制を構築・整備するとともに、すべてのステークホルダーの皆様との対話に基づき、つねにその改善と拡充に努めてまいります。2020年5月には従来の指名・報酬委員会を指名委員会と報酬委員会に分離し、それぞれの委員会は独立社外取締役を過半数としました。これは経営の透明性及び客観性の確保に向けた改善の一例です。また、紙媒体やWEB媒体など広範なツールを通じて情報開示の拡充を進め、対話がよりいっそう実り豊かなものとなるよう努めてまいります。

また収益機会、投資機会ともグローバルに広がる中で、財務の基本方針に基づいて財務規律のいっそうの強化を図っています。株主の皆様への還元につきましては、1株当たりの配当金を安定的・継続的に向上させることを基軸とし、フリーキャッシュ・フローの水準や株価等を勘案して、機動的な株主還元を検討してまいります。

③ 経営戦略と連動した人財政策

当社の成長力の源泉は人財です。とりわけ、DX及びグローバル戦略の推進や社会価値と企業価値の両立を追求するうえで、経営戦略と人財戦略は不可分であると考えております。当社では経営戦略の推進と一体となった人財戦略に取り組み、専門的な知見や技能を有する人財を社外から求めるだけでなく、グループ内でも積極的に育成してまいります。人財育成にあたっては、「人財とともに成長する企業」という考え方に立ち、2020年8月には人事教育機能を独立させた「人財共育部」を新設いたしました。

積極的に社員に成長機会を提供することで、自ら学び続け、つねにスキルアップを図り続ける人財の育成を図り、社員と会社の相互成長を目指してまいります。

また、働き方改革や生産性の向上を図ることで、誰もが働きやすい職場づくりを推進してまいります。

2012年に発足した「ダイバーシティ推進プロジェクト」は、社会環境等の変化を踏まえて活動を革新し続けており、現在「ダイバーシティ&インクルージョン推進プロジェクト」として、働く人々の多様性や違いを認め合う環境づくりや柔軟な働き方を支援する体制を整えてまいりました。とりわけ、女性のお客様を多くお迎えする当社グループの主要事業の在り方を踏まえ、女性をはじめ多様な人財が活躍できる組織・企業文化の育成に注力してまいります。

中長期的な企業価値向上による持続的成長に向け、今後とも当社グループでは、グループシナジーを強化して当社グループの強みをいっそう拡大し、すべてのステークホルダーの皆様にとさらなる価値提供と適正な利益還元を進めてまいります。

4. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度以後においても一定期間は残るとの仮定を減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,152	3,567,071
受取手形及び売掛金	318,142	345,087
営業貸付金	95,010	94,853
商品及び製品	158,867	168,105
仕掛品	80	74
原材料及び貯蔵品	2,378	2,596
前払費用	62,009	65,475
A T M仮払金	216,471	89,602
その他	315,465	359,340
貸倒引当金	△7,353	△7,796
流動資産合計	3,350,223	4,684,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	994,096	1,038,971
工具、器具及び備品（純額）	330,185	356,526
土地	746,284	756,543
リース資産（純額）	7,789	7,779
建設仮勘定	110,019	97,899
その他（純額）	17,647	29,261
有形固定資産合計	2,206,023	2,286,981
無形固定資産		
のれん	349,882	373,097
ソフトウェア	152,324	163,289
その他	143,666	147,752
無形固定資産合計	645,873	684,138
投資その他の資産		
投資有価証券	204,107	206,318
長期貸付金	14,194	13,894
差入保証金	339,405	337,222
建設協力立替金	203	423
退職給付に係る資産	79,888	81,026
繰延税金資産	44,352	43,013
その他	63,338	60,297
貸倒引当金	△3,364	△3,087
投資その他の資産合計	742,125	739,108
固定資産合計	3,594,022	3,710,229
繰延資産		
開業費	1,934	1,789
社債発行費	652	612
繰延資産合計	2,586	2,401
資産合計	6,946,832	8,397,040

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,289	419,356
短期借入金	619,953	622,631
1年内償還予定の社債	66,917	66,917
1年内返済予定の長期借入金	146,747	165,371
未払法人税等	21,283	10,463
未払費用	124,070	137,356
預り金	236,400	315,100
A T M仮受金	130,167	48,843
販売促進引当金	19,859	19,019
賞与引当金	14,853	25,911
役員賞与引当金	360	68
商品券回収損引当金	933	884
返品調整引当金	27	44
銀行業における預金	741,422	723,413
コールマネー	—	50,000
その他	274,145	283,950
流動負債合計	2,782,433	2,889,333
固定負債		
社債	565,000	1,766,932
長期借入金	362,592	359,286
繰延税金負債	78,879	84,565
役員退職慰労引当金	774	767
株式給付引当金	4,008	4,079
退職給付に係る負債	9,309	9,904
長期預り金	50,783	50,681
資産除去債務	99,072	101,576
その他	162,644	185,328
固定負債合計	1,333,063	2,563,120
負債合計	4,115,497	5,452,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,069	409,045
利益剰余金	2,198,805	2,194,405
自己株式	△10,851	△10,675
株主資本合計	2,647,023	2,642,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,729	36,743
繰延ヘッジ損益	1,580	4,171
為替換算調整勘定	△30,835	86,277
退職給付に係る調整累計額	15,427	14,723
その他の包括利益累計額合計	21,902	141,915
新株予約権	56	56
非支配株主持分	162,352	159,837
純資産合計	2,831,335	2,944,585
負債純資産合計	6,946,832	8,397,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
営業収益	1,391,828	1,555,371
売上高	1,094,317	1,241,517
売上原価	865,207	990,659
売上総利益	229,110	250,857
営業収入	297,511	313,854
営業総利益	526,621	564,712
販売費及び一般管理費	455,230	487,200
営業利益	71,390	77,512
営業外収益		
受取利息	800	924
その他	1,514	1,522
営業外収益合計	2,314	2,447
営業外費用		
支払利息	1,433	2,447
社債利息	397	2,670
持分法による投資損失	916	582
コミットメントフィー	—	2,902
その他	1,495	1,487
営業外費用合計	4,242	10,089
経常利益	69,462	69,869
特別利益		
固定資産売却益	470	3,069
事業構造改革に伴う固定資産売却益	—	1,814
その他	80	2,438
特別利益合計	551	7,322
特別損失		
固定資産廃棄損	2,484	3,448
減損損失	3,678	2,075
新型コロナウイルス感染症による損失	29,510	5,436
事業構造改革費用	1,524	492
その他	3,424	1,026
特別損失合計	40,622	12,479
税金等調整前四半期純利益	29,391	64,713
法人税、住民税及び事業税	7,307	17,834
法人税等調整額	5,378	1,141
法人税等合計	12,686	18,976
四半期純利益	16,704	45,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,767	2,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,937	43,018

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	16,704	45,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,860	1,054
繰延ヘッジ損益	△234	2,590
為替換算調整勘定	△13,127	117,284
退職給付に係る調整額	△41	△720
持分法適用会社に対する持分相当額	19	135
その他の包括利益合計	△8,522	120,344
四半期包括利益	8,182	166,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,591	163,032
非支配株主に係る四半期包括利益	2,590	3,048

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,391	64,713
減価償却費	58,698	61,802
減損損失	4,077	2,252
のれん償却額	6,061	6,353
受取利息	△800	△924
支払利息及び社債利息	1,830	5,117
持分法による投資損益（△は益）	916	582
固定資産売却益	△470	△4,884
固定資産廃棄損	2,496	3,448
売上債権の増減額（△は増加）	35,168	△23,918
営業貸付金の増減額（△は増加）	1,844	156
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,268	△5,513
仕入債務の増減額（△は減少）	△39,930	28,358
預り金の増減額（△は減少）	161,536	78,856
銀行業における社債の純増減（△は減少）	△20,000	—
銀行業における預金の純増減（△は減少）	16,155	△18,009
銀行業におけるコールマネーの純増減（△は減少）	50,000	50,000
A T M未決済資金の純増減（△は増加）	△14,315	45,557
その他	△48,349	△11,611
小計	249,579	282,339
利息及び配当金の受取額	416	792
利息の支払額	△2,380	△2,601
金利スワップ解約による収入	—	5,786
法人税等の支払額	△52,043	△36,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,572	249,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,035	△86,142
有形固定資産の売却による収入	1,722	20,577
無形固定資産の取得による支出	△10,262	△17,721
投資有価証券の取得による支出	△10,143	△1,100
投資有価証券の売却による収入	6,519	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,090	—
差入保証金の差入による支出	△1,356	△2,512
差入保証金の回収による収入	5,620	6,523
預り保証金の受入による収入	470	1,021
預り保証金の返還による支出	△728	△1,341
事業取得による支出	△4,858	△2,121
定期預金の預入による支出	△1,429	△764
定期預金の払戻による収入	911	1,529
その他	△1,769	△3,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,431	△84,881

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	219,728	2,660
長期借入れによる収入	16,800	15,500
長期借入金の返済による支出	△13,354	△19,829
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	101,783	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△69,176	—
社債の発行による収入	—	1,151,516
自己株式の取得による支出	—	△7
配当金の支払額	△44,510	△44,659
非支配株主への配当金の支払額	△444	△361
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,722
その他	△11,039	△3,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,786	1,099,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,606	114,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	259,321	1,378,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,856	2,183,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,614,178	3,562,416

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書に関する注記

① 新型コロナウイルス感染症による損失の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
休業期間等に発生した固定費 (人件費・地代家賃等)	21,891百万円	3,793百万円
加盟店への特別感謝金等	4,531	1,510
感染拡大対策費用	1,941	—
その他	1,145	132
計	29,510	5,436

(注) なお、上記の他に7-Eleven, Inc. 等についても加盟店への支援を行っておりますが、米国会計基準等に基づき、営業収入に含まれる加盟店からの収入を前第1四半期連結累計期間において1,919百万円減額しております。また、前第1四半期連結累計期間における感染拡大対策費用については、臨時的な費用であるため特別損失として計上してはおりますが、当第1四半期連結累計期間は経常的な経営活動に伴う費用の範囲と考え、販売費及び一般管理費として計上しております。

② 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減損損失	398百万円	177百万円
転進支援金	354	73
店舗閉鎖損失	750	—
その他	20	241
計	1,524	492

(注) 別途、特別利益として「事業構造改革に伴う固定資産売却益」を当第1四半期連結累計期間において1,814百万円計上しております。

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金	1,617,355百万円	3,567,071百万円
拘束性現金	7,325	7,651
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 譲渡性預金	△10,502	△12,306
現金及び現金同等物	1,614,178	3,562,416

(7) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への 営業収益	218,633	588,554	425,497	64,007	41,347	52,652	1,130	1,391,823	4	1,391,828
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	314	563	2,818	1,078	7,999	184	3,053	16,013	△16,013	—
計	218,947	589,117	428,315	65,086	49,347	52,837	4,184	1,407,837	△16,008	1,391,828
セグメント利益又は 損失(△)	51,658	11,485	10,373	△1,211	11,485	△6,056	△646	77,087	△5,697	71,390

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,697百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものではありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への 営業収益	232,123	663,786	450,012	98,940	41,925	66,994	1,589	1,555,371	—	1,555,371
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	356	582	1,672	1,363	7,176	299	4,555	16,005	△16,005	—
計	232,479	664,368	451,684	100,303	49,101	67,294	6,145	1,571,376	△16,005	1,555,371
セグメント利益又は 損失(△)	60,356	12,350	5,843	△2,154	10,431	△1,688	1,054	86,194	△8,682	77,512

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,682百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	768,455	599,417	23,956	1,391,828	—	1,391,828
所在地間の内部営業収益 又は振替高	387	66	—	454	△454	—
計	768,842	599,483	23,956	1,392,283	△454	1,391,828
営業利益又は損失(△)	59,872	11,607	80	71,561	△170	71,390

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	851,927	674,743	28,701	1,555,371	—	1,555,371
所在地間の内部営業収益 又は振替高	417	87	18	524	△524	—
計	852,345	674,831	28,719	1,555,896	△524	1,555,371
営業利益又は損失(△)	64,791	12,881	10	77,683	△170	77,512

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(9) 重要な後発事象

I セグメント区分の変更について

当社は、2021年7月1日開催の取締役会において、2021～2025年度中期経営計画の策定を決議し、同日付で発表しました。本中期経営計画の策定に伴い、その重点戦略との整合性を検討した結果、以下のとおりセグメント区分の変更を実施いたします。

1 国内コンビニエンスストア事業

株式会社セブン-イレブン・ジャパンを統括の中心としたコンビニエンスストア事業であり、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとその事業関連会社を含む。なお、海外事業関連会社(中国、ハワイ)については海外コンビニエンスストア事業に区分を変更する。

2 海外コンビニエンスストア事業

7-Eleven, Inc. を統括の中心とした海外コンビニエンスストア事業であり、7-Eleven, Inc. とその事業関連会社及び7-Eleven, Inc. と株式会社セブン-イレブン・ジャパンが海外で営業サポート、事業推進・管理を行う海外事業関連会社を含む。

3 スーパーストア事業

高頻度に消費される食料品や日用品といった日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業であり、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社ヨーク、株式会社シェルガーデンとその事業関連会社を含む。

4 百貨店・専門店事業

大規模な店舗における多種多様な高額商品・サービスの集約・提供及び専門性が高く特徴ある商品・サービスの提供を行う事業であり、株式会社そごう・西武、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社ロフト、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社バーニーズジャパン、株式会社ニッセンといった事業会社とその事業関連会社を含む。

5 金融関連事業

銀行業、クレジットカード事業及びリース事業に関連するサービスを提供する事業であり、株式会社セブン銀行とその事業関連会社、株式会社セブン・フィナンシャルサービス、株式会社セブン・カードサービス、株式会社セブンCSカードサービスを含む。

6 その他の事業

上記5つの報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ会社横断での不動産事業を担う株式会社セブン&アイ・クリエイトリック、文化教室事業を担う株式会社セブンカルチャーネットワーク、ホテル運営、別荘管理事業等を担う株式会社八ヶ岳高原ロッジといった事業会社を含む。なお、スーパーストア事業に属する事業会社向けの食品関連インフラの取得・運用機能を新たに担う株式会社Peace Deliはスーパーストア事業に区分を変更し、百貨店店舗の不動産価値向上のために更なる一体運用が求められる株式会社セブン&アイ・アセットマネジメントは百貨店・専門店事業に区分を変更する。

※ 当社及び株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンターについては上記セグメントに含まず全社とする。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	百貨店・ 専門店 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への 営業収益	217,107	678,802	450,012	165,934	41,925	1,589	1,555,371	—	1,555,371
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	429	494	1,672	701	7,176	3,181	13,655	△13,655	—
計	217,536	679,296	451,684	166,636	49,101	4,771	1,569,027	△13,655	1,555,371
セグメント利益又は 損失(△)	60,573	12,136	5,843	△3,442	10,431	291	85,832	△8,320	77,512

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,320百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 取得による企業結合

当社の連結子会社である7-Eleven, Inc.は、米国Marathon Petroleum Corporation(以下、「MPC社」といいます。)との間で、同社が主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業(但し、MPC社の小売部門のうちダイレクト・ディーラーに対する燃料小売事業等を除きます。)を運営する複数の会社の株式その他持分を取得する契約(以下、「本件取引契約」といい、当該取得を「本件取引」といいます。)を、2020年8月3日付で締結し、7-Eleven, Inc.の完全子会社として設立されたSEI Speedway Holdings, LLCを通じて2021年5月14日付で、当該取得の手続きを完了いたしました。同時に、取得した店舗への今後15年間にわたるガソリン供給契約を同社と締結いたしました。

1 企業結合の概要

本件取引の取得対象事業は複数社から構成されますが、「(1)被取得企業の名称及びその事業の内容」及び「(6)取得した議決権比率」については、代表的な企業1社についてのみ記載いたします。

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Speedway LLC

事業の内容 コンビニエンスストア事業及び燃料小売事業の運営

(2)企業結合を行う主な理由

当社は、堅調な経済成長が予想される北米市場での7-Eleven, Inc.を中心とするコンビニエンスストア事業をグループ全体の重要な成長ドライバーと位置付けており、これまでも買収の効果的活用、店舗網の拡大、サプライチェーンの最適化などを積極的に進めてきました。

今般、本件取引を実施することにより、以下の目的を達成することを企図しています。

①店舗ネットワークの戦略的拡充

当社は、北米市場において、これまで培った強力な7-ElevenブランドとSpeedwayの盤石なブランドが組み合わせることで、スケールメリットが加わり、さらに、7-Eleven, Inc.が培ってきた商品力や事業の運営ノウハウを活かして商品販売の増加・商品荒利の改善を図りながら、コスト低減や顧客基盤の強化が可能になり、新たなイノベーションを生み、より大きな企業価値の向上が実現できると見込んでおります。

②財務上の効果

当社は、本件取引による統合効果を発揮すること及び米国における税制優遇措置による節税メリットを見込んでおります。加えて、7-Eleven, Inc.が本件取引により取得する店舗に関するセール・アンド・リースバック取引の活用により投資効率の更なる効率化を図る予定です。また、今回の買収で、米国における当社グループ事業のEBITDA・営業利益はともに2020年度の7-Eleven, Inc.の2.5倍以上になる見込みです。

③ESG分野におけるリーダーシップ

7-Eleven, Inc.を含む当社グループは、日本を代表するグローバルリテ일러として、2019年5月に環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』を公表し、『CO₂排出量削減』『プラスチック対策』『食品ロス・食品リサイクル対策』『持続可能な調達』の4つのテーマにおいて、具体的な目標値を設定しています。7-Eleven, Inc.を含む当社グループは、ESG分野においても、世界の小売業界を牽引するリーダーとして、本件取引以降もこのコミットメントを維持していくことはもちろん、拡大したネットワークとプレゼンスを梃子に、北米市場におけるESG分野の取組をより一層加速していきます。

7-Eleven, Inc.では、本件取引を契機に、新たに傘下に入る店舗も含め、CO₂排出量の削減、環境配慮型パッケージ及び持続可能な食品供給の活用、プラスチック対策の推進について、2027年までの新たな達成目標を設定し、長期的な企業価値を高めていくことを目指します。

(3)企業結合日

2021年5月14日

なお、当社グループの在外子会社の決算日は12月31日であり、第1四半期の四半期連結財務諸表作成にあたっては3月31日の四半期財務諸表を使用しているため、当該子会社については、2022年2月期の第2四半期から連結の範囲に含まれることになります。

(4)企業結合の法的形式

株式その他持分の取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式その他持分を取得したためであります。

2 取得する事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価 現金21,000百万ドル(2,323,230百万円)

取得原価 21,000百万ドル(2,323,230百万円)

取得の対価及び取得原価は、本件取引契約に基づきクロージング日までの運転資本等の増減により調整されます。

3 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(注) 円価額は2021年5月13日レート(1USドル=110.63円)にて換算しております。